

今を 読み解く

神田外語大学教授
阪田 恭代



主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）がまもなく開催される。

主要議題の一つが、岸田文雄首相自身がライフワークとする「核兵器のない世界」だ。自著の「核兵器のない世界へ、勇気ある平和国家の志」（日経BP・2020年、副題含む、以下同じ）では「唯一の戦争被爆国である日本の責任ある政治家」として、祖母や親戚から原爆の話聞いてきた広島県選出の国会議員として、核兵器の非人道性を胸に刻みつつ核兵器のない世界の実現に「コミット」している。しかし核兵器のない世界という「理想」に近づぐためには「現実」的に取り組まなければならないというのが首相のもう一つの貫いたメッセージである。

●アジアの状況深刻

今、その理想は国際政治の厳しい現実を前にさらなる試練を迎えている。22年末の国家安全保障戦略を含む戦略3文書の改定において日本が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」に直面しているとの認識が示されたが、特にアジアの状況は深刻だ。北朝鮮の核武装、中国の核大国化、ロシアによる核使用の威嚇、首相が掲げる「核兵器のない世界」の理想と逆行する、不都合な真実が台頭する中、力による一方的な現状変更の試みや核兵器による威嚇、その使用を断固として拒否（官邸HP）するという日本の首相の言葉の重みは増す。ではどのように対処すべきなのか。米ローレンス・リバモア国立

G7「核なき世界」の行方 現実踏まえ廃絶の理想へ

研究所の核戦略の専門家で、16年に広島訪問を実現したオバマ大統領の時代に国防次官補代理（核・ミサイル防衛担当、09〜13年）を務めたアラッド・ロバーツ博士は自著「正しい核戦略とは何か 冷戦後アメリカの模索」（村野将監訳、勁草書房・22年、原書は15年）において「核の脅威を減らし最終的には廃絶するための政治的努力

●「拡大抑止」焦点に

日本は核廃絶を理念とする核兵器禁止条約に署名せず、溝が深ま

と、今ある脅威を抑止するための軍事的努力を組み合わせるバランスのとれたアプローチ」を支持している。「『厳しい安全保障環境』という『現実』を『核兵器のない世界』という『理想』に結びつける』ための努力を続けるという岸田政権の姿勢と符合する。

る核保有国と非核保有国との間の架け橋となる道を選んだ。岸田首相の「ヒロシマ・アクション・プラン」の通り、核拡散防止条約（NPT）体制を基盤とする核軍縮・不拡散を現実的に進めるとともに、現下の核脅威に対処するため核抑止、特に米国の核の傘を含む拡大抑止の強化も追求している。その関連で3冊を紹介する。

『「核の忘却」の終わり 核兵器復権の時代』（秋山信将・高橋 杉雄編、勁草書房・19年）と「核兵器について、本書で話そう」（太田昌宏、兼原信克、高見澤洋林、番匠幸一 著、新潮新書・22年）は、日本における核抑止と核軍縮・不拡散の専門家の対話と議論を促し、両者を考慮した現実的な核政策の構築の必要性を訴える。中でも米国が同盟国に提供する拡大抑止をより実効性のある形にするために北大西洋条約機構（NATO）の「核共有」まで行かないが、それに近いアジア版の「核共有」ないしは「核協議」の制度が専門家間で議論されている。欧州安全保障の専門家らが著した「核共有の現実 NATOの経験と日本」（岩間陽子編、信山社・23年）はそのための視座を提供している。

抑止を強化しつつ不拡散を堅持する。日韓両国が核保有国にならないためギリギリのところまで日米・米韓拡大抑止協議が行われている。北朝鮮の核脅威をより身近に感じる韓国は、一歩進み4月の米韓首脳会議で、核協議グループの設置を宣言した。日米同盟、そして日米韓の協議の行方も注目される。

G7広島サミットに招待国として韓国の尹錫悦大統領も訪問する。去る日韓首脳会議で両首脳が広島市平和記念公園にある「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」を訪れると発表した。面期的な出来事である。歴史を刻みつつ、核軍縮・不拡散でもアジアのパートナーを増やすために日本は努力すべきである。

※無断での複製・転載を禁じます